

市職員をネパールに派遣 震災復興支援のための調査を実施

横浜市は技術職員（建築職）等をネパール連邦民主共和国に派遣し、震災復興支援のための現地調査を実施します。

4 月 25 日にネパールで発生した地震によって、現地では建築物の倒壊などの大きな被害が生じました。今回の現地調査は、ネパール地方自治体協議会及びシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）から横浜市に対し、今後の復興計画策定のための技術的評価や、技術的助言を行う専門家の派遣依頼があったことを受けて実施するものです。

1 派遣の概要

期 間：平成 27 年 7 月 27 日（月）～ 8 月 1 日（土）※現地活動 4 日間

派遣者：横浜市建築局 担当係長 2 名（建築職）

横浜市国際局 担当係長 1 名（事務職）

シティネット横浜プロジェクトオフィス 事業課長 1 名

※このほか、横浜市立大学、シティネット事務局やソウル特別市（シティネット会長都市）とも現地で連携して調査を行います。

派遣地：ネパール連邦民主共和国

カトマンズ首都圏近辺（★）

- ・カトマンズ市
- ・ラリトプル市
- ・サンクー市

※ネパールではカトマンズ市、ラリトプル市をはじめとする 10 都市が会員都市、ネパール地方自治体協議会が準会員団体としてシティネットに加盟しています。

ネパール連邦民主共和国



2 活動内容

- ・カトマンズ首都圏の自治体における被災地視察、技術的助言・協議
- ・ネパール地方自治体協議会等への技術的助言・協議
- ・ネパール国内他地域のシティネット加盟都市からのヒアリング

※建築物の耐震対策への助言を行うとともに、報告書を取りまとめ、今後の復興支援に役立てます。

お問合せ先

横浜市国際局国際協力課長	近藤 隆	Tel 045-671-2078
シティネット横浜プロジェクトオフィス企画課長	加藤 慎介	Tel 045-223-2161

裏面に参考情報あり

＜参考＞シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)の国際協力について

アジア太平洋地域の都市・NGO等のネットワークとして昭和62年に設立されました。24 か国／地域に 133 会員（88 都市を含む）を擁し、防災・地球温暖化といった都市の共通課題解決を目指して都市間協力活動を進めています。

シティネット設立時から平成 25 年まで、横浜市が会長都市として、ネットワーク全体の活動を牽引してきました。現在、韓国・ソウル市が会長都市を引き継いでいますが、会員から横浜市への期待が大きい国際協力事業を積極的に実施するため、平成 25 年 4 月に「シティネット横浜プロジェクトオフィス」を開設しました。同オフィスは、防災や環境、教育など幅広いテーマで都市間協力を推進しています。

また、**横浜市はシティネットの防災クラスター（分科会）の議長**に同年 11 月に就任し、フィリピン・イロイロ市における洪水対策支援など防災分野での都市間協力を推進してきました。今回のネパールでの現地調査も、この防災クラスターの活動の一環として行います。

CITYNET
YOKOHAMA

